

2 / 9 第 159 回大学分科会における主な意見（概要）

（大学の地域における役割）

- 地方大学は地域のエッセンシャルワーカーを育成している。こうした人材育成に特化した地方大学があっても良いのではないか。その際、外国人材の受け入れなども幅広く地方創生という観点から認めても良いのではないか。
- 国立大学は実は地域に対して相当貢献しているが、自分たちはそれを自覚することができていない。
- 地方において国立大学は非常に中心的な役割を担っており、地方創生を進めるためにも地域に縮小するのではなく、知の拠点として地方と世界を結ぶという視点、グローバル化という視点も必要ではないか。

（地方創生に資する取組）

- 単に収容力を増やすのではなく、地方創生に資する、あるいは全国の学生を引きつける、魅力ある新しい学科、あるいは、新しい産業を生み出すような分野を増やしていく必要がある。

（地域枠の設定）

- 地域枠という形で明確に地域の高校生を地元の人材として育てていくような取組を対象とすることも考えられるのではないか。高大接続を充実させることにもなり、地方の大学進学率を上げることにもつながるのではないか。
- 地域枠といっても様々な形があり、地方創生には1つの答えがある訳ではないので、様々な形を柔軟に認めて定員増が行われていくと良いのではないか。

（地域の収容力）

- 国公私合わせた全国の大学の収容力には大きな差があり、地域の高等学校卒業生の倍も定員がある自治体もあれば、半分にも満たない定員しかない自治体もある。そのため地域の大学の収容力は考慮される必要がある。
- 本当に魅力のある内容であれば幅広い地域から若者を呼び込むことが想定されるので、現時点での地域における収容力という現実にとらわれる必要はないのではないか。

(リカレント教育・社会人等)

- 地方がきちんと機能しながら定員を増やす上では、リカレント教育がもっとも重要。社会において現場で活躍している人たちが、新しい知識や新しい教育方法等を身に付けることが望まれる。
- Society 5.0が今回のコロナを経て加速していく中、テレワークも含めて地方創生の取組を進めていくためには、大学における人材育成が必要であり、リカレント教育が重要となる。その際、大学がいくら頑張っても地方創生はできず、地域の産業界が活性化する上での、地域の活性化に資する人材育成をリカレント教育として行っていく必要がある。
- 18歳人口に焦点を当てると公立や私立と競合してしまうので、むしろ大きな需要のパイを持つ社会人を念頭においていくのが良いのではないか。
- 地方大学では県外から入学して、県外への就職している学生が多いと思うので、社会人のみに定員増の枠を限定するという考え方もあるのではないか。
- 近年地方で憂慮されるのは若い女性世代の流出。地方大学においては、地域で女性がキャリアアップするためのリカレント教育や、女性が地域活躍するための学びの場となることが望まれる。

(産業界・自治体との緊密な連携)

- 出口とつながらなければ、地方創生への良質な人材の配給にはならない。産業界と行政と大学との連携、見直しが必要ではないか。
- 地方公共団体や地域の産業界が一体となって特徴的な試みを行う上では、それぞれで必要とされる専門性をどのように育成していくのかという観点が重要となる。
- 地域連携プラットフォームをいかに機能させるのかということが重要である。
- 地域のステークホルダーが集まり、大学による地域創生計画を策定したり、地方創生計画の中に大学の在り方を盛り込んだりということが要件として必要である。さらに、そのように位置づけることで、地方創生推進交付金等を国立大学が使えるようにすることも必要である。
- 地域枠よりもむしろ無償にするようなことが必要ではないか。自治体がそれぐらいのことをできる本気の大学づくりを期待したい。

(定員増を行う分野・ポストコロナのDX時代への対応)

- 分野別の論点が重要。例えば、医療従事者といっても、看護師や保健師、臨床検査技師など1つの分野でも沢山ある。分野別に割り振るといった観点が重要になるのではないか。
- DX時代においてはAIを理解する人材が必要となる。AI人材については地域関係なしに新たな定員増があっても良いのではないか。
- 要件としては地域における雇用創出が必要。特に、コロナ禍を踏まえると、場所を選ばない働き方が進んできつつある。コンピューター、AI関連の人は働く場所は関係ない。東京の企業が地方の学生を採用し、地方でそのまま在宅勤務をするという在り方も考えられるのではないか。

(情報公表の徹底)

- 大学においてしっかりと情報公表をすることを要件として加えていただきたい。
- 広報力の強化や情報発信力の強化が求められるのではないか。大学の中で何が行われていて、誰とつながっていききたいかを大学自身が発信していく必要がある。

(KPIの設定)

- 安易なKPIの設定はかえって有害となる。必ずしも数値化するものだけでなく、定性的なものも含めて、他の指標との関連で見ることがあるということに留意いただきたい。

(内閣官房の責任・役割)

- 地方創生を省庁横断的にまとめる内閣官房においては、リーダーシップを発揮し、自治体の長のリーダーシップ発揮を促すとともに、財政面を含めた支援を行うことを検討いただきたい。